

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和4年度研究報告書

研究課題名	ソーシャルマーケティング手法および行動科学・行動経済学的手法を用いた放射線の健康影響や自然災害等に対する最適な意思決定の促進および不安・誤解・偏見・差別解消のための方策の解明
令和4年度研究期間	令和4年4月1日～令和5年2月28日
研究期間	令和4年度 ～ 令和6年度（1年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	江口 有一郎	医療法人ロコモディカル総合研究所・所長
分担研究者		
若手研究者		

キーワード	放射線、風評、差別、偏見、リスクコミュニケーション、行動経済学
-------	---------------------------------

本年度研究成果
<p>I 研究背景</p> <p>福島第一原子力発電所（FDNPS）の事故（以下、事故という。）から10年が経過した現在、放射線の健康影響に関連する課題として、1）放射線の健康影響に係る風評や偏見、2）放射線の健康影響に関連する人々の恐怖や心配といった不安の質や、その科学的根拠に基づく理解、不安払拭のための思考やその後の行動と意思決定の解明、3）放射線災害を含む広域における危機発生時に、行政等の公的機関による科学的根拠に基づく最適な意思決定と、対象となる人々が適切な行動を起こすための初期段階でのリスクコミュニケーションの実効的な方策等が挙げられる。一方、近年、放射線災害や自然災害、新型コロナウイルス感染症等、学術的、専門的情報を豊富に含んだ平時のリスクコミュニケーションや緊急時のコミュニケーション（＝クライシスコミュニケーション）といった情報を発信する際に、発信する側と、情報を受け取る側の理解のGapが顕著になり、それが差別・偏見にも繋がっている。つまり、実際には新しいEvidenceが発信されているにもかかわらず、多様性をもつ人々から構成される「情報の受け手側」の“つかみどころのない不安（恐怖や心配）”への「知識」と「理解」や、事故から約10年が経過して福島の復興や原発事故に係る新たな情報に対して関心が薄れた結果、情報が古いままで固定化され受け手側の個々の認識がアップデートされていないという相互間の乖離がさらに広がっている。</p> <p>II 目的</p> <p>課題解決のためには、情報過多、情報格差の中から人々が正しい情報を正しく理解し、また時間の経過とともに変化する知識や情報が適切に更新され、情報の発信者と情報の受け手側との相互の乖離を埋めるための真のコミュニケーション方策の確立が必要である。また、異常気象に伴う豪雨災害など、様々な環境危機が発生する我が国の昨今の状況を鑑みると、平時のみならず、緊急時の情報発信の方</p>

策も重要である。真のコミュニケーション方策の確立、並びに緊急時の情報発信の方策は、福島復興加速や風評払拭や差別偏見の解消につながり、また、放射線災害を含む広域での危機発生時における行政等の公的機関による最適な意思決定と対象となる人々が適切な行動を起こすための初期段階でのリスクコミュニケーションに資する手法の開発にもつながる。そのためには、多様性のある人々の放射線の健康影響に関連する恐怖や心配といった不安の質や、不安払拭のための思考や、その後の行動と意思決定について解明し、多様性にあつた人々に情報を届けるための具体的なメッセージ開発が必要である。

III 研究方法

既に直接“課題に直面した”、または今後それに直面するであろう環境のステークホルダーと、同様な環境で“課題に直面していない”日常生活を送る人々を比較対象群とし、前方視的な半構造化面接による質的調査、特に **Positive Deviance Approach** の観点にウェイトを置いてインタビューを実施する。さらに、その解析手法として、ソーシャルマーケティング手法¹⁾ および行動科学的・行動経済学的解析を用いて、放射線の健康障害等の捉え方と個々の意思決定における「参照点の設定の重要性」を証明し、新たなリスクコミュニケーションの方策の開発を行う。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

本年度の研究では、施設の立地による放射線の健康影響や自然環境への影響が懸念されつつも、地域で共存することが可能となったモデル地区を青森県六ヶ所村に選定し“健康と環境に関するインタビュー調査”を開始した。六ヶ所村と周辺地域における事前調査を進める中で、過去の歴史背景や地域毎の生業によって地区ごとに課題、住民の思いが異なることが示唆されたため、各地区のステークホルダーや住民に対して“健康と環境に関するインタビュー調査”を実施した。モデル地区における開発の歴史の中で石油備蓄計画から放射線関連施設及び自衛隊等の防衛施設の建設は、地域住民の生活の中に利益と損失について見つめなおす機会を作った。住民の背景にある（居住地区、年齢、出身地、生活背景、仕事等）によって同じ地区でも放射線に関する知識、考え方、施設建設への賛否の違いを生み、参照点に大きく影響を及ぼす因子となり、複合的な因子によって参照点の一つではないことが明らかになった。本研究において、雇用、経済、教育、生活、将来等の利益のイメージと放射線関連施設等に対する不安という損失イメージにおいて共存・共生を選択した住民の心理状態は、それぞれの置かれた環境や様々な要因による参照点の違いが意思決定に影響していることが明らかとなった。

多様性のある人々の意思決定には、それぞれの過去の経験や知識が影響し「何らかの基準と比較し、損失には繋がらない」という行動経済学で言うところの「参照点」が関与する。この仮説どおり、最終的な意志決定には参照点が存在し、その参照点には、多様性が存在するが、その多様性は、いくつかのセグメンテーションへの分類が可能と推測された。そこで、現在、質的調査で聞き取りを行った内容についてそれぞれの多様な価値観を書き起こし、構造化させることによって仮説的マトリックスを作成し、大阪大学の平井らと行動経済学的な分析を開始した。本研究の仮説に基づき、次年度においては作成した仮説的マトリックスを用い、象限の遷移の有無と「遷移の制御要因」と「参照点」の関係の調査を継続する。また、調査によって見出された内容を踏まえ、モデル地区と同規模、また僻地や離島などでの開発についての葛藤など、諸問題を抱えた対象地域を新たに選定し、同じく“健康と環境に関するインタビュー調査”を実施し、仮説的マトリックスの精度を上げる。同時に放

射線健康管理・健康不安対策事業の別の研究の主任研究者平井らが見出した平井モデル（仮称）も使用し、仮説的マトリックスの普遍化を目指す。その結果、仮説的マトリックスから抽出された参照点を用いて構造化させることにより、最終的には構造化チェックリストを作成する。さらに、それぞれの対象群において意思決定に用いることができるようになるための最適なメッセージ開発とコンテンツ開発、発信の方策の確立と実証を行う。また構築されたチェックリストは、将来的な開発段階にあるリスクコミュニケーションを要する地域等において意思決定を促す初期段階でのリスクコミュニケーション手法として多様に活用できることを目指す。最終的には、「ぐるプロジェクト」への導入も行なっていく。

V 結論

最終的な意思決定のための「参照点」には多様性があることが明らかになったことから、多様性を整理し、それらを考慮した意思決定のためのメッセージ開発が必要である。

引用文献

1. Kotler P, Lee NR. Social Marketing: Influencing Behaviors for Good. Sage Publications; 2008